

KNCE NEWS

経団連
自然保護協議会
だより

No. 94

2023 Summer & Autumn



CONTENTS

Opening Article

大気、大地、水を守り、
心と技術で未来へつなぐ

三菱電機株式会社 常務執行役
経団連自然保護協議会 監事
中井 良和 1

Special Features

〈特集1〉

経団連自然保護協議会
2023年度会員総会 3

経団連自然保護協議会 役員勉強会 5

IUCNブルー・オベルレ事務局長との
意見交換会 6

デイビッド・クーパー生物多様性条約
事務局長代理との意見交換を実施 7

G7広島サミット参加報告 7

〈特集2〉

企業人のための生物多様性セミナー:

企業対象の生物多様性・
SDGs教育の開発と普及
～青少年も含めて 8

Features

経団連自然保護協議会は
SATOYAMAイニシアティブ
推進プログラム(COMDEKS)の
国際イベントを主催 -HLPFサイドイベント- ... 11

第50回公益信託経団連自然保護基金
運営委員会の開催 15

新規加入会員企業ご紹介 16

わが社の自然保護・生物多様性保全活動

- 東京電力ホールディングス株式会社 17
- 本田技研工業株式会社 18
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 9

KNCF News Selections 13

◆表紙の写真: インドネシアの自然保護区(ドロク・ルブク・ラヤ)で行われた
パトロール活動

経団連自然保護基金(KNCF)の助成を受け、2022年から2023年にかけて、スコープオンインドネシア財団は、インドネシア・北スマトラ州のバタン・トル生態系で積極的にパトロールを実施します。パトロールは、環境・林業省野生生物局(BBKSDA-SU)の森林レンジャー、地域コミュニティ、専門家(有識者など)、NGOと共同で行っています。この共同パトロールは、タバヌリオランウータンの捕獲を防ぐとともに、タバヌリオランウータンとその生息地を保護することを目的としています。

◆写真提供: Yayasan SCORPION Indonesia

大気、大地、水を守り、 心と技術で未来へつなぐ



三菱電機株式会社 常務執行役
経団連自然保護協議会 監事

中井 良和

はじめに

2022年12月、国連生物多様性条約第15回締結国会議(COP15)において、新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。2050年ビジョンの「自然と共生する世界」の実現に向けて、一人ひとりの行動が重要となるとともに、企業としても様々な場面での貢献が求められています。

三菱電機グループの「環境ビジョン2050」

地球規模の環境課題の解決を通じて「自然と共生する世界」を実現するため、長期的な取り組みを継続していくことが企業に求められています。三菱電機グループの長期環境経営ビジョンである「環境ビジョン2050」は、三菱電機グループが環境貢献を重要な経営課題と位置づけ、環境課題の解決に率先して取り組むことを定めたものです。2050年に向けたあるべき姿を明確にし、「環境宣言」「3つの環境行動指針」「重点取り組み」を示しています。重点取り組みに掲げた「自然共生」、「地域共生」に関し、生物多様性保全活動や地域の良い環境づくりを推進していますので、具体的な取り組みについて紹介します。

環境ビジョン2050



三菱電機の取り組み

三菱電機グループでは、生物多様性保全への取り組みを事業活動の一部と捉えて進めています。これにより、地域の生態系保全に一層貢献するとともに、地域社会からの評価、信頼を得ることで、さらなる企業価値向上にもつなげていきます。



生物多様性保全の具体的な取り組みとして、森林や公園、河原、海岸などのフィールドで、従業員がリーダーとなって親子を自然へいざない、生きものどうしの結びつきを知ってもらう活動である「みつびしでんき野外教室」、事業所周辺の公園や森林、河川など身近な自然の回復を目的とする「里山保全プロジェクト」、事業所内での自然共生活動である「事業所の生物多様性保全活動」を実施しています。さらに、「生物多様性ガイドライン」を策定し、三菱電機国内事業所ごとの活動を見える化することで、組織全体での活動の定着とレベルアップに取り組んでいます。

●事業所の生物多様性保全活動

各事業所では、地域環境に調和し、生きものすみかとなる機能緑地の整備に取り組んでいます。地域本来の生態系サービスとかかわりをもつ緑地をつくり、「緑の質の向上」を図ることで、周辺地域の環境保全に貢献しています。

この一例として、香川県の受配電システム製作所では、工場内にビオトープを整備して生態系の保全に努めています。また、地域の子どもたちを招いて野外教室を開催するなど、生きものを知ってもらう機会の創出にも取り組んでいます。これらの生物多様性に関する取り組みの活動レベルを客観的に評価する目的で、受

配電システム製作所では、2019年1月に当社で初めてSEGES(シージェス)^{*1} 認証を取得しました。



●東京湾岸自然保護プロジェクト

各地で取り組む里山保全プロジェクトの一環として、本社地区では、千葉県市川市の行徳鳥獣保護区にて、当該地を管理する認定NPO法人行徳自然ほごくらぶのご指導のもと、保全活動を行っています。保護区内の森林は、埋立地に飛来した鳥の糞から芽吹いた“鳥の作った森”で、埋立造成から約40年が経過し、人の手による整備が必要な状況です。保護区内には森林や干潟の

ほか、海水・淡水・汽水域の自然環境が凝縮し、多様な生きものが生息しており、様々な保全活動を通じて、幅広い年齢層の方々が自然の豊かさを学ぶ機会を得ています。



●「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールの実現に貢献するため、三菱電機は2022年4月に「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しました。今後のOECM^{*2}登録を目指した活動を推進します。

おわりに

近年、「生物多様性保全」は気候変動対策や循環型社会の形成とともに、企業にとって重要な課題となっています。

三菱電機グループは、「大気、大地、水を守り、心と技術で未来へつなぐ」を環境宣言として掲げ、事業を通じた社会課題解決を推進し、新しい価値の創出に挑戦してまいります。

*1 SEGES: Social and Environmental Green Evaluation System 社会・環境貢献緑地評価システム

*2 OECM: Other Effective area-based Conservation Measures 地域、企業、団体によって生物多様性の保全が図られている土地

経団連自然保護協議会 2023年度会員総会

6月1日、経団連会館にて2023年度会員総会を開催。会員代表者をはじめとする約80人が出席し、22年度事業報告および決算、23年度事業計画および収支予算が承認されました。加えて、今後の中期行動計画として、「2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン」(アクションプラン)を審議し、採択に至りました。

西澤会長あいさつ



西澤会長

22年度を振り返り、経団連自然保護協議会が設立から30周年を迎えたことや、昆明・モントリオール生物多様性枠組の採択、生物多様性国家戦略の閣議決定など、生物多様性分野における節目の年であったことに言及。

また、G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合でのネイチャーポジティブ経済アライアンスの合意や、B7東京サミットの共同提言にネイチャーポジティブが盛り込まれたことなども踏まえ、日本の経済界もネイチャーポジティブ実現に向けて具体的なアクションを起こしていく必要性を強調しました。

アクションプランの概要

アクションプランは、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」(22年12月の生物多様性条約第15回締約国会議<COP15>において採択)や、政府の「生物多様性国家戦略2023-2030」(23年3月閣議決定)などを踏まえ、経団連自然保護協議会として新たに策定したものです。

(1)経団連自然保護基金による貢献 (2)ネイチャーポジティブ経営の普及 (3)円滑なネイチャーポジティブ経営推進のための環境整備 (4)日本の取り組み発信、海外最新動向の把握 (5)PDCAを回していくことの5項目で構成。中間評価も実施予定です。

アクションプランの実施を通じて、生物多様性に取り組む企業の一層の裾野拡大や、活動内容の拡充等を図っていきます。

アクションプランの内容につきましては、こちらのQRコードからご確認いただけます



2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン

中間ストックテイク(2026年)

直接の貢献

- 1 経団連自然保護基金による貢献

経済活動を通じた貢献の支援

- 2 ネイチャーポジティブ経営の普及
- 3 円滑なネイチャーポジティブ経営推進のための環境整備



ベースとなる取組み

- 4 日本の取組み発信・海外最新動向の把握

- 5 PDCA

2023年 2024年 2025年 2026年 2027年 2028年 2029年 2030年

2030年ネイチャーポジティブへの貢献

アクションプラン イメージ図

2027年国際園芸博覧会 ～GREEN×EXPO 2027～



国土交通省 天河都市局長

来賓として、国土交通省の天河宏文都市局長、農林水産省の安岡澄人生産振興審議官を招き、27年に横浜市で開催される国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」の概要についての説明も聴きました。



農林水産省 安岡生産振興審議官

GREEN×EXPO 2027の内容は、こちらのQRコードからご確認いただけます。



経団連自然保護協議会 役員勉強会

6月1日、経団連会館にて2023年度役員勉強会を開催しました。経団連自然保護協議会の役員会員企業の代表者をはじめとする14名が参加。G7、TNFD、ネイチャーポジティブ経営をメインテーマに情報共有、意見交換を行い、内容は以下の通りです。

1 G7の総括、G7を踏まえて日本の経済界に期待したいこと、他

講師	概要
環境省 自然環境局長 奥田 直久 環境省 自然環境局 生物多様性主流化室長 浜島 直子	<ul style="list-style-type: none">・G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合 コミュニケ要旨・自民党 環境・温暖化対策調査会 政策提言：NX (Nature-based Transformation)の実現に向けた、自然共生サイトの活動を認定する制度の法制化、ネイチャーポジティブ経済移行戦略の策定等・消費者の価値観の変化(30by30アライアンスのロゴマーク表示によるWillingness to payの変化)等

2 TNFD直近の動向、投資家の関心、経営者に求められること

講師	概要
農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー(国際規制担当) / TNFDタスクフォース・メンバー 秀島 弘高	<ul style="list-style-type: none">・サステナビリティ関連の開示フレームワークの全体像・ISSBの今後の優先事項として、気候変動に続くテーマの候補：生物多様性、人的資本、人権、統合報告・TNFDとTCFDのフレームワーク比較、TNFD ver.0.4のポイント

3 ネイチャーポジティブに向けた日本企業の取り組み

講師	概要
日経ESG シニアエディター/東北大学大学院教授 藤田 香	ネイチャーポジティブ経営、サプライチェーン管理、指標・目標値の設定とデータ収集・利活用、TNFD開示に向けた試験開示等の観点から企業の取り組み事例を紹介。

これらのテーマに関連して、参加者からはOECDへの取り組みにあたっての専門人材確保や、気候変動や人権等の課題との統合性を高めるための関係省庁間の連携、生物多様性に配慮した商品・サービスを選択するインセンティブのあり方などについて意見が出されました。これらの最新の動向や今後の方針についても、講師の方々の知見・考察を交えながら理解を深める機会となりました。



役員勉強会出席者と講師

IUCNブルーノ・オベルレ事務局長との意見交換会



IUCNオベルレ事務局長、西澤会長、会員企業の参加者との記念撮影

2023年4月13日、世界最大の環境団体ネットワークである国際自然保護連合(IUCN)のブルーノ・オベルレ事務局長を招待し、意見交換会を実施しました。

経団連自然保護協議会は、1996年に経済団体として初めてIUCNに加盟し、2022年10月には、IUCNが生物多様性版ダボス会議としてシリーズ化を目指す「第1回IUCNリーダーズフォーラム(韓国・済州)」の招待を受け、日本経済界の取り組みを発信。現地でオベルレ事務局長と西澤会長が面談を実施し、ネイチャーポジティブに関する日本の経済界との対話についてリクエストを受け、今回の意見交換会が実現しました。

当日は西澤会長が司会進行を務め、経団連自然保護協議会の会員企業6社、事務局を含む総勢25名が参加。大正大学教授/IUCN日本リエゾンオフィス・コーディネーターの古田尚也先生も交えてIUCNの活動全般について理解を深めるとともに、会員企業各社と経団連自然保護協議会の取り組みも紹介しながら、GBF実現に向けた課題・方策等について活発な質疑応答・意見交換を行いました。

当日の議論における主なトピックは以下のとおりです。今回の意見交換を通じて、IUCNと経団連自然保護協議会はネイチャーポジティブの実現に向けて今後も協力していくことを確認しました。



IUCNオベルレ事務局長(左)と西澤会長(右)

- 1 ICT: ICTを通じた自然環境負荷低減への取り組み、テクノロジーが生物多様性分野において提供できること
- 2 OECM: 定義の在り方、認定にあたってのIUCNのデータ・ツールの位置づけ、評価にあたっての指標・測定手法、など
- 3 生物多様性特有の課題: 気候変動との比較した場合の、多様な地域性を踏まえた複雑さ、オフセットの捉え方の違い、脱炭素とのトレードオフに対する対処、など

<参考>

IUCN(International Union for Conservation of Nature)について
1948年設立。本部はスイスのグラン。世界最大の環境ネットワーク組織で、NGO、政府、市民活動団体など、1400以上の会員数を誇る。
絶滅危惧種のリストである、いわゆる「レッドリスト」を作成するほか、ワシントン条約に関する締約国への助言、ラムサール条約の事務局を務める。

デイビッド・クーパー生物多様性条約事務局長代理との意見交換を実施

2023年5月15日、来日中のデイビッド・クーパー氏と経団連自然保護協議会事務局で意見交換を実施しました。昆明・モントリオール生物多様性枠組みを実動的なものとするためには、今後は具体的な行動が重要であり、生物多様性条約事務局(CBD)と自然保護協議会も密に連携していく旨、確認しました。



G7広島サミット参加報告

2023年5月19日～5月21日で開催されたG7広島サミットの国際メディアセンター内の広報展示イベントに、環境省、キリンとともに、経団連自然保護協議会が出展し、経団連生物多様性宣言イニシアチブや経団連自然保護基金のプロジェクト支援についてPRいたしました。



経団連自然保護協議会からの出展物

- 経団連生物多様性宣言イニシアチブと参加企業の取組み
- 経団連自然保護基金を通じたプロジェクト支援
- 経団連自然保護基金の新たな助成方針
- 経団連自然保護基金30周年のあゆみ

また、環境省とともに、日本テレビ系列「所さんの目がテン!」(毎週日朝7時放送)の取材を受けました。

※9月放送予定



広報展示イベントの様子



「所さんの目がテン!」による取材の様子

企業人のための生物多様性セミナー： 企業対象の生物多様性・ SDGs教育の開発と普及 ～青少年も含めて

趣旨

地球の環境課題解決に企業が参画することは、主流化への大きなパワーとなり、同時に発展的な経営へとつながります。ネイチャーポジティブ・SDGsなどの課題を企業が参画し・達成・経営に活かすには、それらを担う人が必要なため、「企業人材を育成」する「教育」が必須となります。

人は心底、理解すると動き始め、成長していきます。「生物多様性」の言葉の「生物」の名称は「なまもの」・「いきもの」とも読むほど“生物”は「新鮮」で「いのち」あるものです。ですから、生物多様性・ネイチャーポジティブを腹に落ちるように理解し（自分事化）、経営に活かす（自社化）には、命あり、うごめく「いきもの」・「自然」を「体験」することが第1ステップとなります。そして、「体験」と「知識」とつなげ、「ワークショップ」で他から学び合い、認識・情意を深めながら「自社化」へのステップに向かいます。

目的

セミナーが目指す企業人は

- (1) 地域及び地球的課題を捉えながら、持続可能な企業経営に資する人
- (2) いきものを体感しながら、生物多様性を理解する人へ＝生物多様性を自分事化し、歩みだす人＝
- (3) 生物多様性保全・ネイチャーポジティブに寄与し、事業化できる人＝生物多様性・SDGsの自社化へ歩みだす人＝

特徴

- (1) 育成するための7メソッド「体験」、「知識」、「ICT」、「ふりかえり」、「ワークショップ」、「相談コーナー」、



(一社)ヤマネ・いきもの研究所代表理事、
関西学院大学教育学部 前教授、同大学
前SDGs・生物多様性研究センター長、
(一社)アニマルパスウェイと野生生物の会会長
湊 秋作

キーワード：
体験、生物多様性、ネイチャーポジティブ、
里山、自分事化へ、自社化へ

- 「アンケート」などを用いること
- (2) 体験場所は、OECMをふまえ、里山的環境・企業緑地・豊かな自然環境を選ぶこと
- (3) 先進的企業から学ぶこと
- (4) 各回のセミナーで上記の目的を目指すこと、同時に連続のご参加も大歓迎

今後のスケジュール

(第1回は7月に実施しました)

第2回 2023年9月28日 10:00～16:15

「積水化学の生物多様性の取り組みから学ぶ」

学ぶキーワード：ネイチャーポジティブ・生物多様性評価・社員人材育成・工場緑地・OECM・体験・環境教育

場所：積水化学工業株式会社 つくば事業所 (茨城県つくば市)

第3回 2023年10月26日 10:00～27日 15:00

「森の自然体験から生物多様性を学び、自社化へつなげる」
～ヤマネ棲むハヶ岳山麓の秋の森から～

学ぶキーワード：ヤマネ・生物多様性・森林・ネイチャーポジティブ・自分事化・自社化・里山

場所：山梨県北杜市のハヶ岳の森林

第4回 2023年11月29日 10:30～17:00

「イオンモール多摩平の森から生物多様性主流化を学ぶ」

学ぶキーワード：イオンの環境への取り組み、いきもの・体験・消費からの生物多様性主流化・ビオトープ・環境教育・企業緑地、ABINC

場所：イオンモール多摩平の森 (東京都日野市)

会員企業さまのご参加お待ちしております。



イオンモールのビオトープ：いきもの保全とトンボなどのネットワークの場



いものの不思議も学べるビオトープ内のギンヤンマのヤゴとメダカ



畔でじっと探れば、田んぼは、まるで、いきものうごめく「田んぼ水族館」



田んぼを見る笑顔

法人寄付

ご寄付を
いただいた
皆様

2022年4月～2023年7月28日現在
(五十音順、敬称略)

- | | | |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| (株)アーレスティ | 関東建設工業(株) | 損害保険ジャパン(株) |
| (株)アイシン | キヤノン(株) | 第一交通産業(株) |
| 愛知製鋼(株) | キヤノンマーケティングジャパン(株) | 第一三共(株) |
| (株)アイネット | 京西テクノス(株) | 大王製紙(株) |
| アイング(株) | 京セラ(株) | (株)大気社 |
| (株)アウトソーシング | 極東貿易(株) | 大成建設(株) |
| AOI TYO Holdings(株) | キリンホールディングス(株) | 大成有楽不動産(株) |
| 朝日インテック(株) | 勤次郎(株) | ダイダン(株) |
| 旭化成(株) | (株)グッドコムアセット | 大東港運(株) |
| アサヒグループホールディングス(株) | 栗林商船(株) | 大同特殊鋼(株) |
| あすか製薬(株) | (株)小糸製作所 | 大同メタル工業(株) |
| (株)梓設計 | 興亜工業(株) | ダイハツ工業(株) |
| アステラス製薬(株) | (株)合人社グループ | 太平洋工業(株) |
| アズビル(株) | 鴻池運輸(株) | 大豊建設(株) |
| アテナ製紙(株) | 興和(株) | (株)大和証券グループ本社 |
| (株)ADEKA | (株)コーエーテックモホールディングス | 大和ハウス工業(株) |
| アルフレッサ ホールディングス(株) | コナミグループ(株) | 大和板紙(株) |
| (株)EMD | (株)小松製作所 | 高砂製紙(株) |
| イーグル工業(株) | (株)サカタ製作所 | 立山科学(株) |
| イチカワ(株) | サワイグループホールディングス(株) | 立山製紙(株) |
| 伊藤忠商事(株) | 三機工業(株) | 田中建設工業(株) |
| 伊藤忠テクノソリューションズ(株) | 三善製紙(株) | TANAKAホールディングス(株) |
| (株)イトーキ | (一財)三洋化成社会貢献財団 | タマポリ(株) |
| 稲畑産業(株) | 三洋工業(株) | (株)タムラ製作所 |
| 岩瀬コスファ(株) | 三洋貿易(株) | 中越パルプ工業(株) |
| (株)岩田商会 | (株)シーイーシー | 中央開発(株) |
| (株)INPEX | JNC(株) | 中外製薬(株) |
| (株)ウォーターホールディングス | (株)J-オイルミルズ | TSUCHIYA(株) |
| AGC(株) | (株)JTOWER | 楢本興業(株) |
| エイビーピー・ジャパン(株) | (株)ジェイテクト | (株)TKC |
| (株)エコペーパーJP | (株)JERA | 帝人(株) |
| SMBC日興証券(株) | シチズン時計(株) | (株)テラモト |
| SGホールディングス(株) | 清水建設(株) | テルモ(株) |
| (株)エックス都市研究所 | (株)ジャステック | (株)電業社機械製作所 |
| NOK(株) | (株)商船三井 | (株)デンソー |
| 荏原実業(株) | 昭和産業(株) | 天間特殊製紙(株) |
| 愛媛製紙(株) | (株)シンシア | 東亜建設工業(株) |
| オークマ(株) | (株)新日本科学 | (株)東海理化 |
| 王子エフテックス(株) | 新日本建設(株) | 東京高圧山崎(株) |
| 王子製紙(株) | 新菱冷熱工業(株) | 東京石灰工業(株) |
| 王子ホールディングス(株) | 住友化学(株) | (株)東芝 |
| 王子マテリア(株) | 住友金属鉱山(株) | 東ソー(株) |
| 大阪シーリング印刷(株) | 住友商事(株) | (株)東陽 |
| 大阪製紙(株) | 住友電気工業(株) | 東洋製罐グループホールディングス(株) |
| 大津板紙(株) | 住友ファーマ(株) | 東洋ビューティ(株) |
| (株)大林組 | 住友ベークライト(株) | 東レ(株) |
| 岡谷鋼機(株) | 住友三井オートサービス(株) | DOWAホールディングス(株) |
| (株)岡山製紙 | 住友林業(株) | 特種東海製紙(株) |
| (株)オガワエコノス | (株)セイア | (株)トクヤマ |
| 小野薬品工業(株) | 生化学工業(株) | 凸版印刷(株) |
| 花王(株) | (株)正興電機製作所 | (株)巴川製紙所 |
| 加賀製紙(株) | 積水化学工業(株) | トッパン・フォームズ(株) |
| 科研製薬(株) | (株)セブン&アイホールディングス | 豊田合成(株) |
| 鹿島建設(株) | (株)セレスポ | トヨタ自動車(株) |
| かどや製油(株) | センコーグループホールディングス(株) | (株)豊田自動織機 |
| (株)カブコン | 総合警備保障(株) | 豊田通商(株) |
| ガリレイパネルクリエイト(株) | 総合メディカル(株) | トヨタ紡織(株) |
| 管清工業(株) | 双日(株) | トランスコスモス(株) |

個人寄付

長瀬産業(株)
 (株)ナック
 (株)なとり
 ナブテスコ(株)
 日油(株)
 (株)ニチレイ
 (株)日新
 日清オイリオグループ(株)
 日新製糖(株)
 (株)日清製粉グループ本社
 日清紡ホールディングス(株)
 (株)ニッスイ
 日精エー・エス・ビー機械(株)
 日東紡績(株)
 (株)ニッピ
 (株)ニッポン
 (株)NIPPO
 NIPPON EXPRESSホールディングス(株)
 日本ガイシ(株)
 日本化学工業(株)
 日本金属(株)
 日本空港ビルデング(株)
 日本酸素ホールディングス(株)
 (株)日本触媒
 日本精工(株)
 日本製紙(株)
 日本製紙パピリア(株)
 日本たばこ産業(株)
 日本調剤(株)
 日本テクノ(株)
 日本電気(株)
 日本電子(株)
 日本電信電話(株)
 日本発条(株)
 日本ハム(株)
 日本ヒューム(株)
 日本フィルコン(株)
 日本フェルト(株)
 能美防災(株)
 野村不動産ホールディングス(株)
 野村ホールディングス(株)
 (株)パシフィックソーワ
 浜松ホトニクス(株)
 ハルナビレッジ(株)
 (株)パロマ
 (株)バンダイナムコホールディングス
 阪和興業(株)
 日立金属(株)
 (株)日立国際電気
 (株)日立製作所
 (株)日立物流
 日野自動車(株)
 ヒューリック(株)
 兵庫パルプ工業(株)
 ヒロセ電機(株)
 フォーライフ(株)
 (株)福寿園
 富士港運(株)

(株)フジタ
 富士通(株)
 (株)富士通ゼネラル
 富士紡ホールディングス(株)
 (株)フジワラテクノアート
 プリマハム(株)
 北越コーポレーション(株)
 北海道電力(株)
 ホッカンホールディングス(株)
 前田建設工業(株)
 丸三製紙(株)
 マルハニチロ(株)
 丸紅(株)
 (株)ミダックホールディングス
 三井住友建設(株)
 三井住友信託銀行(株)
 三井物産(株)
 三井不動産(株)
 三井松島ホールディングス(株)
 (株)ミツウロコグループホールディングス
 三菱HCキャピタル(株)
 三菱重工業(株)
 三菱商事(株)
 三菱製鋼(株)
 三菱製紙(株)
 三菱電機(株)
 (株)三菱UFJ銀行
 (株)ミロク情報サービス
 (株)村上農園
 森永製菓(株)
 森永乳業(株)
 森ビル(株)
 ヤマトホールディングス(株)
 ユアサ商事(株)
 横浜金属(株)
 (株)ヨロズ
 (株)リクルートホールディングス
 理研ビタミン(株)
 リコーリース(株)
 (株)リンクレア
 リンテック(株)
 リンナイ(株)
 レンゴー(株)
 ワタキューホールディングス(株)
 〈その他〉
 エコパートナーズ(愛称みどりの翼)三菱UFJ国際投信(株)
 岡谷鋼機(株)グループ社員一同
 海洋プラスチック問題対応協議会
 株主アンケート結果に基づく寄付金(株)INPEX
 橋本興業(株)(株主優待の寄付金選別分)
 東海プレス工業(株)
 三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付
 三菱UFJニコスわいわいプレゼント

浅野 陽
 池田 潤一郎
 池田 三知子
 泉山 元
 市川 晃
 伊藤 順朗
 井上 隆
 井上 正幸
 今井 雅則
 岩崎 一雄
 岩間 芳仁
 岩村 有広
 植村 政孝
 内山田 竹志
 宇野 充
 大久保 尚武
 大久保 宏紀
 大熊 博子
 太田 純
 太田 完治
 大谷 信義
 大西 力
 岡 素之
 奥 正之
 奥地 弘章
 奥本 健二
 小倉 克幸
 小山田 浩定
 加賀美 猛
 片岡 丈治
 加藤 敬太
 加藤 拓
 加藤 治彦
 神吉 利幸
 上脇 太
 川瀬 昭則
 菊池 宏行
 来住 慎一
 岸谷 岳夫
 北村 実朗
 木下 盛好
 久和 進
 國部 毅
 久保田 政一
 熊倉 和生
 栗田 亨
 栗和田 榮一
 畔柳 信雄
 高下 貞二
 古賀 信行
 古賀 明子
 ゴトウ ユカリ
 小林 料
 小林 秋道
 小林 弘明
 小堀 秀毅
 是枝 伸彦
 紺野 俊雄
 齊藤 佳男
 讃井 暢子
 清水 郁輔
 清水 祐孝
 城詰 秀尊
 上瀬 真一
 関 正雄

瀬古 一郎
 武 克己
 竹友 博幸
 巽 和彦
 田所 健一
 谷口 雅保
 タン ウィシアン
 土屋 直知
 出口 好希
 出張 勝也
 寺師 茂樹
 十倉 雅和
 豊田 章男
 豊田 章一郎
 内藤 忠顕
 中井 邦治
 中村 邦晴
 中本 晃
 新沼 宏
 西澤 敬二
 西田 達矢
 西提 徹
 西本 逸郎
 根本 勝則
 野田 由美子
 乗竹 伸幸
 羽賀 昭雄
 長谷川 知子
 長谷川 雅巳
 早川 茂
 原 一郎
 半谷 順
 東原 敏昭
 平居 義幸
 平野 信行
 廣田 康人
 福富 直子
 福永 年隆
 藤本 勝
 藤原 清明
 二宮 雅也
 本田 敬吉
 増井 裕治
 松浪 明
 馬城 文雄
 丸山 聡
 三木 繁光
 御手洗 富士夫
 峰崎 善次
 三宅 祥隆
 宮崎 洋一
 三吉 正芳
 向井 克典
 椋田 哲史
 村上 和也
 邑並 直人
 村松 隆
 八木 健次
 山下 浩之
 山本 圭司
 横田 浩
 吉田 一雄
 吉田 匡秀
 若林 忠
 鰐淵 美恵子

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

経団連自然保護協議会はSATOYAMAイニシアティブ推進プログラム (COMDEKS) の国際イベントを主催 -HLPFサイドイベント-

国連ハイレベル・ポリティカル・フォーラム (HLPF) のサイドイベントとして、「SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム フェーズ4を通じた昆明・モンリオール生物多様性枠組の実施」に関するオンラインイベントを開催した。



※ HIGH-LEVEL POLITICAL FORUM 2023は、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)からの回復の加速化と、あらゆるレベルにおける持続可能な開発のための2030アジェンダの完全実施」をテーマに国連が開催する会合。

※国連と関係する21の主要グループおよびその他のステークホルダー、総会にオブザーバーとして参加する常設の招待を受けた団体が対象。

日付	2023年7月12日
時間	8:00-9:30(ニューヨーク)、 21:00-22:30(東京)
主催者	経団連自然保護協議会(KCNC)
共催者	環境省(MoEJ)、生物多様性条約(CBD)事務局、 国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)、 GEFスモールグラントプログラム、 国連開発計画(UNDP)

サイドイベント概要

モデレーター: 渡辺陽子(UNDP、GEFスモールグラントプログラムマネージャー)
サイドイベントの議題

開会

○ Haoliang Xu, UNDP 副事務総長

ハイレベル発言

- 国定(くにさだ) 勇人 環境省 環境大臣政務官
「COMDEKS フェーズ4と昆明・モンリオール生物多様性枠組への日本の貢献」
- 岩村有広 経団連自然保護協議会副会長・経団連常務理事
「COMDEKS フェーズ4を通じた昆明・モンリオール生物多様性枠組に対する民間セクターへの貢献」
- Ms. Jihyun Lee, CBD事務局 科学・社会・持続可能な未来部門ディレクター
「昆明・モンリオール生物多様性枠組の実施のためのグローバルパートナーシップ」
- 山口しのぶ 国連大学サステナビリティ高等研究所所長
「SATOYAMAイニシアティブとGBFに関する国際パートナーシップ」

コムデックスプロモーション動画

現場からのアプローチと報告

- 武内和彦 公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) 理事長
「SATOYAMAイニシアティブと資源循環・生態経済学」
- Ms. Rissa Edo, UNDP, GEF SGP, COMDEKS プロジェクト・マネージャー兼SGPパートナーシップ・スペシャリスト
「COMDEKS フェーズ4「SATOYAMAイニシアティブ推進プログラムのためのコミュニティ開発とナレッジマネジメント」」
- 市民社会、地域社会、先住民などの代表者による COMDEKS/SATOYAMAイニシアティブの経験を共有
 - Cem Orkun Kıracı, SAD Underwater Research Society, Turkey / トルコ
「アンタルヤ海岸における社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ(SEPLS)の管理」
 - Sagar Shrestha, Manahari Development Institute, Nepal / ネパール
「ジウムラ高地における鯉-在来魚種プロジェクトのランドスケープへの影響」
 - Greg Kohn Nken, Ifriqia The Root, Cameroon / カメルーン
「カメルーンのランドスケープにおける生物多様性保全と水管理」

質疑応答

閉会

当日は、国連に関連する主要グループをはじめ、アカデミア、基金、NGO、ユース、企業等、様々なステークホルダーから高い関心を得て、約150名の参加がありました。



岩村有広 経団連自然保護協議会副会長・経団連常務理事



国定勇人 環境省 環境大臣政務官



渡辺陽子 UNDP, GEF Small Grant Programme マネージャー

SAToyAMAイニシアティブ推進プログラム (COMDEKS)

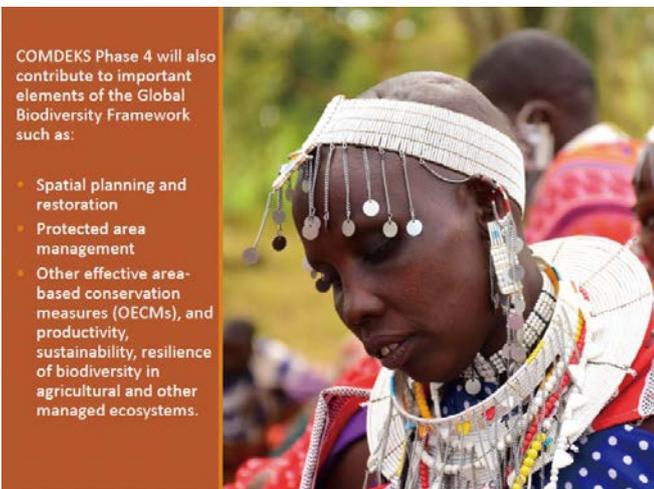
2011年に環境省・国連開発計画 (UNDP) ・生物多様性条約 (CBD) 事務局との間で実施合意に至り、発足しました。このプログラムは国連開発計画を実施機関とし、環境省、CBD事務局、国連大学との連携により進められるものです。SAToyAMAイニシアティブの長期目標 (ビジョン) の「自然共生社会」を実現すべく、地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープ (二次的自然環境) の維持・再構築のための現地活動の支援、及びその活動成果に関する知見の集約・発信が行われてきました。

COMDEKSフェーズ4の推進

経団連自然保護協議会は経団連自然保護基金を通じて6年間で3億円を拠出、環境省は6年間で7億円、総額10億円の資金提供を行うことが発表されました。

COMDEKSフェーズ4は、地域と連携した行動を促進し、昆明・モンリオール生物多様性枠組の目標に貢献することを目指している。また2030年ネイチャーポジティブに向けた活動のひとつとしても位置付けているため、経団連自然保護協議会の打ち立てた基金運営方針と一致しています。

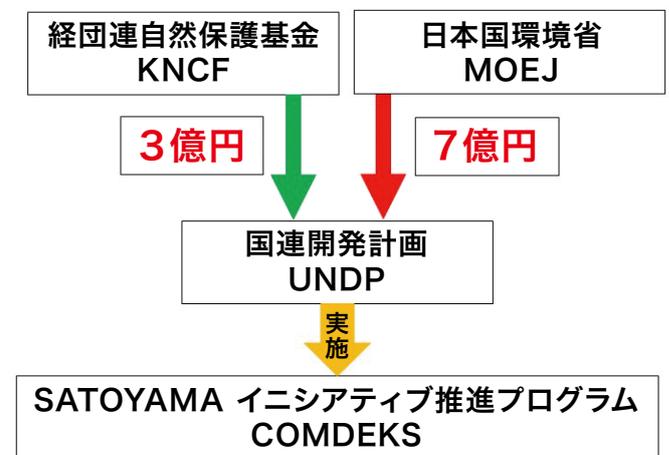
これは世界の景観と海景の30%で生物多様性の保全を拡大するという「30 by 30」に関するターゲット3、劣化した土地の少なくとも30%の回復に関するターゲット2に関する貢献が含まれます。さらには農業、林業、その他の生産部門における生物多様性の持続的な



OECMによる生物多様性の生産性、持続可能性、回復の実践

利用に関するターゲット10にも貢献します。

このプログラムはまた、国家生物多様性戦略と行動計画 (NBSAP) の下で、各国の社会生態学的生産ランドスケープとシースケープ (SEPLS) アプローチにより、生物多様性資源の持続可能な利用の実施を支援します。



SDGsの実践

COMDEKSフェーズ4の実施は、行動計画 (NBSAP) にランドスケープアプローチを導入した上で、これを実践するプロジェクトに対し支援されます。森林、湿地、サンゴ礁などの生態系を保護、保全、回復するためのイニシアティブは、自然資本持続的な利用 (SDGs14、15) を加速させ、パートナーシップの醸成 (SDG17) にも取り組むことを支援します。



SAToyAMAイニシアティブにおけるコミュニティ開発とナレッジ マネジメント (COMDEKS) は、自然と共生する社会を推進する

NGO活動成果報告会

第114回(6月開催)

1) NPO法人自然保護回復を試みる会ビオトープ孟子(もうこ)/孟子をクワガタムシのとれる薪炭林(しんたんりん)公園とし創生する

人の手が入っていない荒廃地は常緑樹が増え、明るい森林を好む生物が激減し、生物多様性が失われている。

和歌山県の孟子不動谷(もうこふどうだに)では薪やきのこの原木となる木(ほた木)を増やし、クワガタ類の個体数増加に取り組んでいる。将来的には、こうした取組みを通じて子どもの学びの場を提供したい。



新炭林の保全活動

2) 公益財団法人日本自然保護協会/奄美大島海域における生物多様性保全プロジェクト

世界自然遺産登録地である鹿児島県奄美大島の海域は、世界のサンゴ礁の北限域にあたり、気候変動への対応力が高く、多くの固有種、希少種が息づく。本海域はサンゴ礁と内湾型サンゴ礁が共存する生物多様性保全上重要な海域である。

本プロジェクトでは、環境DNA・潜水調査による、サンゴを捕食するカイメン類、アマモ場と底質状況などの情報収集を行っている。



生物多様性保全上の重要海域での調査

TNFDコンサルテーショングループ・ジャパン 第4回オンライン会合(4/20)第2回発行体 企業向けワークショップ(4/27)を開催

経団連自然保護協議会は、2022年9月よりTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理解促進を目的にTNFDコンサルテーショングループ・ジャパンのConvener(招集者)として活動しております。その一環として、3月に公表された「TNFDベータ版フレームワークv0.4」の解説を目的としたオンライン会合と、シナリオ分析に関する具体的な手法の理解を深めるためのワークショップを開催しました。



第4回オンライン会合の様子



第2回発行体企業向けワークショップの様子

環境省を招き、生物多様性を巡る最近の 動向に関する懇談会(5/22)を開催

環境省生物多様性主流化室の浜島室長らを招き、昆明・モンリオール生物多様性枠組や新たな国家戦略を受け改訂された「生物多様性民間参画ガイドライン(第3版)」及び、4月に開催された「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」等をテーマに、オンラインでの懇談会を開催しました。本懇談会には、会員企業から約130名が参加しました。

KNCF News Selections.....

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982
e-mail: kncf@keidanren.or.jp

企業版ふるさと納税を活用した大村湾SDGsプロジェクト事業の取り組み ～「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて～



大村市長
園田 裕史氏

大村市は長崎県のほぼ中心に位置しており、緑豊かな多良山系と波静かな大村湾に囲まれた都市です。豊かな自然に恵まれ、世界初の海上空港である長崎空港や高速道路IC、新幹線駅などの交通アクセスの利便性から、大変住みやすいまちといわれ、50年以上人口が増加している県内唯一の市として、発展を続けています。

本市では、これまで「CO₂削減推進のまち」として、地球温暖化防止に取り組んできましたが、先人より受け継がれてきた豊かな自然環境を、未来を担う次世代へ引き継ぐためには、脱炭素社会の実現に向けたさらなる取り組みが不可欠です。

令和5年2月、本市は、SDGs(持続可能な開発目標)の理念のもと、市民・事業者・行政が一体となった「オール大村」で、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みを進めていくことを宣言しました。



本市に面する大村湾は、穏やかな波が海岸に打ち寄せることから「琴の湖(ことのうみ)」と呼ばれ、ナマコやアナゴ、シャコなど良質の海産物が取れる宝の海、スナメリが生息する海としても知られている一方で、全国でも稀な二重閉鎖性海域のため、海水の入れ替わりに時間を要する“汚れ”が溜まりやすい内海でもあります。

本市は、これまで公共下水道の整備をはじめ、大村湾沿岸市町と連携した海岸浮遊ゴミ除去対策、沿岸清掃活動など、大村湾の水質浄化や環境保全に取り組んできました。

また、昨年度からは、企業版ふるさと納税を活用した「大村湾SDGsプロジェクト事業」をスタートしています。この事業は、植物由来のミネラル成分と土壌腐植質、土壌ミネラル成分を原料とする「水質浄化セラミック」を海中に設置し、「大村湾」の水質浄化、藻場の再生、生物が生息しやすい環境回復などを目的としています。さらに、大気中のCO₂を海洋に吸収・固定化作用があるとされる「人工サンゴ」を海中に設置することで、CO₂削減に寄与し、脱炭素社会の実現に貢献します。

企業の皆様におかれましては、大村湾SDGsプロジェクト事業をはじめとした持続可能な社会の実現に向けた取り組みにご理解をいただき、企業版ふるさと納税制度による寄附につきまして、お力添えを賜りますようお願い申し上げます。



【水質浄化セラミック】



【人工サンゴ】

【長崎県大村市役所】

〒856-8686 長崎県大村市玖島1丁目25番地
0957-53-4111

企業版ふるさと納税担当課:企画政策課(226)

事業担当課:環境保全課(143)

第50回公益信託経団連自然保護基金 運営委員会の開催

1. 新たな議案として、経団連自然保護協基金より支援をしているSATOYAMAイニシアティブ推進プログラム(COMDEKS)に関する確認事項が加わりました。

COMDEKSは2011年に、生物多様性条約事務局(SCBD)に拠出している「生物多様性日本基金(JBF)」のうちの200万ドルと、地球環境ファシリティ(GEF)の小規模無償プログラム等の国連開発計画(UNDP)が実施するスキームとの協調出資により、効果的かつ敏速に草の根のNGOや地域に根ざした市民団体に、直接資金供与を行い、SATOYAMAイニシアティブのコンセプトに基づく現場型パイロット事業の支援を目的に設立されました。



SGPブータン

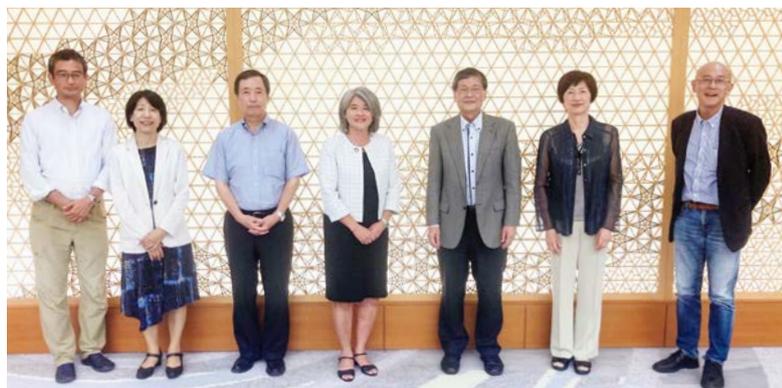
フェーズ4では、15～20カ国の活動をスケールアップできるように支援を図ります。またイノ



ブータンのプロジェクト写真

ベーション・政策提言によるOECMなど保護区の構築・エコシステムの構築・サーキュラーエコノミー/再生可能エネルギー/気候変動/リサイクルなどへ貢献することに重点をおきます。初年度で20万ドルを配分し、選定国でプロジェクト募集を8月に開始します。

2. 2024年度の経団連自然保護基金(KNCF)の助成対象、募集・審査については、昨年新たな助成メニューを設定しました通り、12月に採択された昆明・モンリオール生物多様性枠組(GBF)の23の目標に貢献するプロジェクトを支援いたします。例年の通り、10月初旬から12月初旬までの申請期間を設け、12月中旬から翌年3月中旬まで審査をいたします。



(写真中央) 渡辺陽子 国連開発計画(UNDP)、地球環境ファシリティ(GEF) Small Grants Programmeグローバルマネージャー

経団連自然保護基金運営委員会 委員等
(敬称略、2023年7月現在)

委員長:

渡邊 綱男((一財)自然環境研究センター 上級研究員)

委員:

関 正雄(放送大学 客員教授)

川北 秀人(人と組織と地球のための国際研究所 代表)

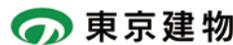
古田 尚也(大正大学 教授)

岡部 貴美子((国研)森林研究・整備機構

森林総合研究所 研究専門員)

木村 純子(元 キヤノン株式会社CSR推進部 部長)

東京建物株式会社



当社は長期ビジョン「次世代デベロッパーへ」を掲げ、「社会課題の解決」と「企業としての成長」のより高い次元での両立を目指しています。東京都心で開発した複合ビル「大手町タワー」の敷地内に約3600㎡の「大手町の森」を整備し、開発コンセプトである「都市を再生しながら自然を再生する」を具現化しました。竣工から10年で300種超の植物・昆虫類が生息する森に育ち、ヒートアイランド現象の緩和にも寄与しています。この取組みは環境省が保護地域以外で生物多様性保全に資する地域(OECM)を認定する「自然共生サイト認定実証事業」にて「認定相当」と判定されました。今後も当社は、生物多様性の保全に取組み、サステナブルなまちづくりを推進してまいります。



代表取締役 社長執行役員
野村 均

株式会社J-オイルミルズ



J-オイルミルズグループは、自然の恵みを活かして事業を営んできました。当社グループでは原材料調達を始めとする様々な事業活動が生物多様性に影響を及ぼす可能性があることを認識しています。「J-オイルミルズグループ環境方針」において、生態系が保全される調達に努め、生物多様性を含む自然環境の保全に貢献することを基本方針としています。今後は当社グループ外のステークホルダーと連携しながら事業活動によって生物多様性に与える影響の科学的調査を実施していきます。自然と共生し、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指してまいります。



代表取締役社長 執行役員 CEO
佐藤 達也

株式会社NTTデータグループ



NTT DATAは、創立以来、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献するという企業理念を掲げてきました。中期経営計画ではサステナビリティ経営を推進するために3つの軸を定めていますが、そのひとつの軸が「Regenerating Ecosystem」です。私たち自身のグリーンイノベーションを推進する「of IT」、そして、お客さまとの共創による社会全体のグリーンイノベーションを目指す「by IT」。この2つのグリーンイノベーションに本協会のみなさまと共に取り組むことで、ネイチャーポジティブな社会の実現に貢献してまいります。



執行役員 コーポレート統括本部
サステナビリティ経営推進部長
池田 佳子

株式会社商船三井



当社は、2023年4月に「商船三井グループ 環境ビジョン 2.2」を発表しました。自然と共生する世界を目指し、気候変動のみならず、事業による自然資本及び生物多様性への影響を認識の上で、生物多様性や大気汚染、海洋環境につき広く環境課題と捉えております。そして、バリューチェーン全体で自然環境への影響低減に向けた取り組みを実施する一方、モーリシャス共和国におけるマングローブ・サンゴ等の環境回復・保全や希少生物の保護・研究などの活動を支援しています。入会を機に協賛会会員の皆様との協働により、課題解決に向け取り組みを加速させてまいります。



執行役員
チーフ・エンバイロメント・
サステナビリティ・オフィサー
渡邊 達郎

経団連自然保護協会は、引続き、新規会員を募集しております。ご関心がございましたら、経団連自然保護協会事務局 (knkf@keidanrenn.or.jp) 迄、ご連絡ください。当協会の活動・取組み等をご説明させていただきます。

東京電力ホールディングス株式会社

東京電力グループは、「15 緑の豊かさを守ろう」をエネルギー事業に密接に関連するSDGs目標の一つに掲げ、「尾瀬」における自然保護活動をベースに生物多様性に配慮した事業活動を行っています。

東京電力と尾瀬について

「尾瀬国立公園」は、国内最大級の山岳湿地である「尾瀬ヶ原」をベースに、尾瀬特有の動植物の宝庫と雄大な景色により、多くのハイカーに親しまれています。東京電力リニューアブルパワー（株）は、水力発電所の水源涵養として尾瀬国立公園の全体の約4割、特別保護地区の約7割を所有しています。

土地所有者として、およそ60年にわたり、湿原保護の「木道」整備、荒廃湿

原の回復、山小屋や公衆トイレの浄化槽設置、自然観察ガイドといった様々な自然保護活動を地域の方々とともに実施しています。

とくに、「木道」は全体約65km（環境省や各県含む）のうち約20kmを設置し、毎年、老朽化した箇所を計画的に架け替えを行っています。

湿原を取り囲む尾瀬戸倉山林では、計画的な森林管理とともに間伐材の「木道」への活用と廃木道の紙資源化も進め、FSC森林認証を取得しています。

SDGs探求型スタディツアー

近年のSDGsの高まりを受けて、尾瀬の豊かな自然環境と周辺地域社会をフィールドに、次世代層や企業人を対象にした課題解決型の環境学習プログラム「SDGs探求型スタディツアー」を実施しています。

また、2022年4月、尾瀬が立地する群馬県片品村が環境省「尾瀬かたしなゼロカーボンパーク」に登録され、東京電力グループがその運営をサポートしています。具体的には、脱炭素社会の実現に向けた国立公園とその周辺施設の再エネ活用と電化促進、ゼロカーボン観光などを地元と協働で進めています。



尾瀬ヶ原（至仏山バック）とミズバショウ



尾瀬戸倉山林（秋のカラマツ林）



次世代層への環境教育（現地での解説）



東電小屋



木道工事

生物多様性の潮流に呼応

生物多様性の取り組みでは、2022年10月に環境省「30by30アライアンス」に参加しており、2023年4月には尾瀬を環境省「自然共生サイト」として登録申請を行っています。

尾瀬以外についても、事業活動に伴う生物多様性への影響を最小限に抑えるために環境負荷の低減と環境配慮に努めていますが、今後は、TNFDを見据え、生物多様性に係る行動指針の策定及び自然資本の重要性分析とリスク・機会の特定等段階的な取り組みと情報開示を充実していきます。



本田技研工業株式会社

Hondaは、自社の企業活動が生物多様性に影響を及ぼす可能性があることを認識し、1960年代からその保全につながる活動に力を入れてきました。当時から工場での植林活動や工業用水の循環利用を行い、1976年には各事業所において「ふるさとの森」づくり活動を開始し、現在も地球環境を守る活動として各事業所で自治体・地域などと連携し、里地里山保全活動や森林保全活動など、さまざまな環境保全活動に取り組んでいます。今回は「ハローウッズ」の取り組みについてご紹介します。

始めに

いま、「地球の持続可能性のために何をすべきか」が重要なテーマになっています。答えは簡単ではありませんが、これを地球に生活する一人ひとりに課せられた問題と捉え、自ら考え、行動することが大切ではないでしょうか。

そのための一歩として、Hondaとホンダモビリティランドは、人が自然と楽しく関わりあうなかで、溢れる生命(いのち)を自ら体験し発見する「きっかけの場」を提供したいと考えています。

ハローウッズの誕生

1997年夏、Hondaは栃木県茂木町の里山の一面に「モビリティリゾートもてぎ(旧名称:ツインリンクもてぎ)」を開設しました。人は、バイクやクルマを思う存分走らせたいというモビリティの持つ魅力に楽しみを求め、一方、自然の中で寛ぎたい・やすらぎたいとの欲求を持ちます。この現実をありのままに受け止め「人・自然・モビリティの豊かな関わり」の場を、「モビリティリゾートもてぎ」に創っていかうと考えました。



里山は人の「手入れ」によって眠っていた生命が目覚め、元気を取り戻し、多様な生命の息吹と恵みをもたらします。モビリティリゾートもてぎ内にあるハローウッズでは、手入れした森を訪れる人たちに本物の生命の関わり合いを語り、人と自然と社会のつながりに「気づく」きっかけをつくりたいと思います。

ハローウッズの森づくり

「生命(いのち)の塔」も森づくりの一つです。伐採で出た材を集めて形づくり、中に落ち葉をたくさん入れ朽ち木が土へ還るまでには、目に見えない微生物なども含めて様々な生きものの関わりや生命の循環があります。100年で1cmの土がつくられるという表現もあるように、とても長い時間がかかるのです。



様々な森の手入れを続けてきた結果、モビリティリゾートもてぎ場内では希少種を含む約5,800種類の生物種が確認されています。環境省実施の「モニタリングサイト1000里地調査」にも参加し、里山に生息する生きものたちの経年変化を調査することで、常に生物多様性を意識した森づくりを行なっています。



2022年4月、Hondaは、地球環境保全の重要な取り組み課題である「生物多様性保全」に取り組む「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画を発表し、国有林などの保護地域以外にある里地里山や企業林など生物多様性保全が図られている地域(OECM^{*1})としてハローウッズの登録を進めています。

Hondaは、豊かな自然、クリーンな海、全ての人の安全、子供たちが自由に夢を叶える未来、みんなが暮らしやすい社会など、夢のある明日の社会づくりを目指していきます。

※ 1 Other Effective area-based Conservation Measuresの略。民間等の取り組みにより保全が図られている地域や、保全を目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護協議会

Keidanren Committee on Nature Conservation

経団連自然保護協議会

会 長：西澤 敬二

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

